

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ

【英訳名】 HITO - Communications , n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 井 豊 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 0 3 - 5 9 5 2 - 1 1 1 1

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安 川 徳 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 0 3 - 5 9 5 2 - 1 2 1 9

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安 川 徳 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高	(千円)	14,998,282	16,751,916	20,309,880
経常利益	(千円)	1,363,932	1,669,468	1,676,791
四半期(当期)純利益	(千円)	740,980	909,130	930,518
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	739,702	908,315	928,858
純資産額	(千円)	4,654,012	5,559,065	4,843,168
総資産額	(千円)	6,758,282	8,269,273	7,133,654
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	82.79	101.58	103.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.9	67.2	67.9

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.83	31.09

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益・雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直していることから、景気は着実に回復している状況であります。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界においては、雇用関連の各種労働指標の持続的な改善により、収益改善を背景とした企業の人材採用意欲は旺盛であり、各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分^{(注)1、(注)2}に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化によりすべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、長らく低迷していた地上デジタルテレビの販売が底を打ち、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の白物家電においても、高価格帯商品の販売が好調に推移いたしました。また、消費税率引上げに伴う需要の縮小についても、当社スタッフの主要な就業場所である家電量販店における販売の回復は堅調であり、消費者との接点を担う販売員の需要も回復基調となっております。

ブロードバンド分野におきましては、平成26年3月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が8,972万件（前年同月比147.1%^{(注)3}）、そのうち平成26年3月末時点のF T T Hアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は2,535万件（前年同月比106.3%^{(注)3}）となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、平成26年4月のスマートフォン等の携帯電話の国内出荷台数については108万台（前年同月比108.8%^{(注)4}）と回復基調にあり、スマートフォンの夏商戦モデルの発売による買い替え需要、タブレットPCの販売増加を背景とした次世代高速無線通信への契約加入の需要も相まって、販売支援に対する需要は高まっている状況であります。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野の販売受託事務局の収益改善に取り組むとともに、新たな成長の柱としてセールスプロモーション提案の強化、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化に注力いたしました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、食品・コスメティック・ファッション販売等における人材ビジネスへの取り組みを強化し、コールセンター他分野においては、観光市場において展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等、従来の添乗・ガイド以外への周辺領域に事業を展開し、人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。

また、営業拠点網の充実強化の一環として、平成25年10月に沖縄営業所を開設、平成26年2月に銀座営業部及び仙台支店の増床を実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,751,916千円（前年同期比11.7%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度向上のために広告宣伝費を投下したほか、募集費を積極的に投下することでスタッフ確保に努めた結果、営業利益は1,665,671千円（前年同期比22.6%増）、経常利益は1,669,468千円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益は909,130千円（前年同期比22.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局^{(注)5}の受注に向けた提案を継続するとともに、セールスプロモーション提案によるキャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、ブロードバンド分野、モバイル分野におきまして全国展開の家電量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注したほか、家電分野でも大規模な販売事務局の案件を受注いたしました。また、商戦期においてキャンペーン案件の受注が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,156,683千円(前年同期比10.4%増)、営業利益は1,393,686千円(前年同期比17.9%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。ストアサービス分野におきましては、食品・コスメティック・ファッション販売等における人材派遣案件の受注が増加したほか、大手GMS・食品スーパーを中心にレジ業務、生鮮技師、オール電化・住宅リフォームの販売受付等幅広い職種での人材派遣案件の受注も増加いたしました。また、コールセンター他分野におきましては、観光市場において従来の添乗・ガイド案件に加え、新規領域である展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等の案件受注が増加したほか、コールセンター市場についても、東日本エリアにおける大手通信会社からの案件受注が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,565,068千円(前年同期比15.3%増)、営業利益は275,633千円(前年同期比36.0%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前連結会計年度に引き続き受注いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,164千円(前年同期比15.2%増)、営業利益は10,138千円(前第3四半期連結累計期間は12,781千円の営業損失)となりました。

(注)1 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	<ul style="list-style-type: none"> デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	<ul style="list-style-type: none"> 固定通信回線(光回線等)への加入促進業務 インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮食品やコスメティック・ファッションの販売 カードの加入促進業務等
コールセンター他	<ul style="list-style-type: none"> 各種受付コールセンター業務 流通、小売サービスセンター業務 バスガイド業務 展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他

2 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	<ul style="list-style-type: none"> デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	<ul style="list-style-type: none"> 通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮食品やコスメティック・ファッションの販売 金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター業務 品出し、流通バックヤード業務 営業事務、貿易事務、経理事務 国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他

- 3 (出典) : 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成26年度第4四半期(3月末))」より
- 4 (出典) : (社)電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」(平成26年4月)より
- 5 当社グループは、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局(ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。
それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の獲得に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件の受注が増加いたしました。

また主要なクライアントである総合家電メーカーにつきましても、大規模な販売受託事務局を受注し、常勤稼働の人材派遣案件の受注が回復いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,277,946千円(前年同期比12.8%増)となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、既存の販売受託事務局における収益改善に取り組むとともに全国各地において販売受託事務局の新規獲得に向けた提案営業を実施いたしました。

上記取り組みにより、青森地区において販売受託事務局の新規案件を受注したほか、前連結会計年度に受注した全国展開の家電量販店を対象とした大規模な販売受託事務局案件が通期で売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,957,739千円(前年同期比23.8%増)となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、前連結会計年度において受注したスマートフォン等の販売を業務とする販売受託事務局の売上が通期で寄与したほか、セールスプロモーション営業部と連携し商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を強化した結果、全国展開の家電量販店を対象としたキャンペーン案件を受注いたしました。

しかしながら、一部の販売受託事務局につき、請負契約から人材派遣契約への移行による売上減少がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,859,679千円(前年同期比12.7%減)となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する営業強化によりサービス取扱商材の拡大を図った結果、食品・コスメティック・ファッション販売等における案件の受注が増加いたしました。また、大手GMS・食品スーパーを中心にレジ業務、生鮮技師、オール電化・住宅リフォームの販売受付等幅広い職種での人材派遣案件の受注も増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は699,721千円(前年同期比19.7%増)となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター他分野においては、観光市場において従来の添乗・ガイド案件の受注が好調に推移したほか、新規領域である展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等の案件受注が増加いたしました。

また、コールセンター市場についても、東日本エリアにおける大手通信会社からの案件受注が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,956,829千円(前年同期比26.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,135,619千円増加して、8,269,273千円(前連結会計年度末比15.9%増)となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して824,473千円増加して、5,703,492千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加532,359千円、売掛金の増加290,922千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して311,145千円増加して、2,565,780千円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加198,735千円、関係会社株式の増加153,040千円等があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して419,722千円増加して、2,710,208千円(前連結会計年度末比18.3%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して335,845千円増加して、2,533,278千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加200,000千円、未払消費税等の増加101,693千円がありました。未払金の減少44,964千円、未払法人税等の減少27,575千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して83,876千円増加して、176,929千円となりました。主な要因は、長期前受金の増加70,750千円等があったことによるものであります。なお、長期前受金は、貸借対照表上、その他に含め表示しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して715,897千円増加して、5,559,065千円(前連結会計年度末比14.8%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加909,130千円がありました。剰余金の配当による利益剰余金の減少192,418千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,950,000	8,950,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株であります。
計	8,950,000	8,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		8,950,000		737,815		609,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,948,700	89,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	8,950,000		
総株主の議決権		89,487	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニケーションズ	東京都豊島区東池袋 1-9-6	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,822	2,521,182
売掛金	2,732,456	3,023,378
前払費用	35,705	48,942
繰延税金資産	76,510	76,510
その他	45,523	33,478
流動資産合計	4,879,019	5,703,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	773,487	786,264
減価償却累計額	110,777	141,647
建物(純額)	662,710	644,617
工具、器具及び備品	103,963	103,952
減価償却累計額	76,896	84,105
工具、器具及び備品(純額)	27,067	19,846
土地	1,272,197	1,272,197
有形固定資産合計	1,961,974	1,936,661
無形固定資産		
のれん	28,943	22,885
ソフトウェア	38,704	33,781
その他	2,036	1,920
無形固定資産合計	69,684	58,587
投資その他の資産		
投資有価証券	57,215	255,950
関係会社株式	-	153,040
関係会社出資金	26,602	13,720
敷金及び保証金	82,100	83,897
繰延税金資産	48,243	48,694
その他	8,813	15,228
投資その他の資産合計	222,974	570,531
固定資産合計	2,254,634	2,565,780
資産合計	7,133,654	8,269,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	300,000
未払金	1,270,001	1,225,036
未払費用	30,557	55,412
未払法人税等	440,859	413,283
未払消費税等	188,500	290,193
預り金	84,181	112,702
賞与引当金	66,585	71,079
役員賞与引当金	13,600	-
資産除去債務	-	2,078
その他	3,146	63,491
流動負債合計	2,197,433	2,533,278
固定負債		
退職給付引当金	16,305	20,245
役員退職慰労引当金	57,978	67,258
資産除去債務	18,769	18,675
その他	-	70,750
固定負債合計	93,052	176,929
負債合計	2,290,486	2,710,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金	609,788	609,788
利益剰余金	3,495,589	4,212,301
自己株式	164	164
株主資本合計	4,843,029	5,559,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	675
その他の包括利益累計額合計	138	675
純資産合計	4,843,168	5,559,065
負債純資産合計	7,133,654	8,269,273

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	14,998,282	16,751,916
売上原価	11,572,748	12,864,562
売上総利益	3,425,533	3,887,354
販売費及び一般管理費	2,066,932	2,221,682
営業利益	1,358,601	1,665,671
営業外収益		
受取利息	151	252
有価証券利息	1,603	1,414
受取地代家賃	3,060	3,060
有価証券評価益	1,920	-
雑収入	1,022	558
営業外収益合計	7,758	5,285
営業外費用		
支払利息	2,423	1,204
債権売却損	-	284
雑損失	3	-
営業外費用合計	2,427	1,488
経常利益	1,363,932	1,669,468
特別利益		
投資有価証券売却益	1,178	-
特別利益合計	1,178	-
特別損失		
固定資産除却損	1,090	-
事務所移転費用	1,238	-
関係会社出資金評価損	7,398	12,881
特別損失合計	9,726	12,881
税金等調整前四半期純利益	1,355,384	1,656,587
法人税等	614,403	747,457
少数株主損益調整前四半期純利益	740,980	909,130
少数株主利益	-	-
四半期純利益	740,980	909,130

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	740,980	909,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	814
その他の包括利益合計	1,277	814
四半期包括利益	739,702	908,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739,702	908,315
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	52,303千円	51,077千円
のれんの償却額	6,057千円	6,057千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	183,469	41.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	93,971	10.50	平成25年2月28日	平成25年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	93,971	10.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	98,446	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,012,930	3,959,175	14,972,106	26,175	14,998,282		14,998,282
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	11,012,930	3,959,175	14,972,106	26,175	14,998,282		14,998,282
セグメント利益 又は損失() (注)1	1,182,560	202,609	1,385,169	12,781	1,372,388	13,786	1,358,601

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,156,683	4,565,068	16,721,751	30,164	16,751,916		16,751,916
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	12,156,683	4,565,068	16,721,751	30,164	16,751,916		16,751,916
セグメント利益(注)1	1,393,686	275,633	1,669,320	10,138	1,679,458	13,786	1,665,671

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円79銭	101円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	740,980	909,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	740,980	909,130
普通株式の期中平均株式数(株)	8,949,708	8,949,708

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第18期（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）中間配当について、平成26年4月8日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	98,446千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月14日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。